

記入上の注意事項

- 1 この調査は、地域づくり推進交付金を算定する資料として使用します。
- 2 様式2には、令和6年10月1日現在、広報紙等の配付先となっている構成世帯以外の世帯及び事業所を記入してください。
- 3 構成世帯以外の世帯とは、回覧等によって住民自治協議会と双方向の連絡体制が構築されていない世帯です。
- 4 構成世帯以外の世帯の内、アパート、マンション等の共同住宅、事業所がある場合は内訳を記入してください。
- 5 前年度に比べ構成世帯数の変動が多い場合は、変動理由について、お問い合わせさせていただく場合がございますので予めご了承ください。
- 6 様式のデータは市ホームページに掲載しています。
(組織から探す>地域振興部>地域づくり推進課>住民自治協議会>構成世帯調査)

記入者

自治会等名

氏名

電話番号

※記入者の個人情報は本調査の目的にのみ利用します。

1 令和6年10月1日現在の広報紙等の配付先の構成世帯以外の世帯数と事業所数を記入してください。

構成世帯以外の世帯・事業所数（合計）

世帯

2 構成世帯以外の世帯の内、アパート、マンション等の共同住宅、事業所がある場合は、下記に内訳を記入してください。共同住宅、事業所がない場合は記入する必要はありません。
※世帯主名を記入する必要はありません。

No.	共同住宅の建物名・事業所名	備考
	(記入例) ○○アパート	6世帯
	(記入例) ○○マンション	30世帯
	(記入例) 株式会社○○	
	(記入例) ○○店	
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	共同住宅の建物名・事業所名	備考
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		

※記入欄が足りない場合はコピーしてお使いください。
※今回の調査によって広報紙等の配付部数は変更されません。
配付部数の変更があった場合は、住民自治協議会事務局へご連絡ください。